

放送業界に係るプラットフォームの 在り方に関するタスクフォース(第3回)

2023年7月11日
株式会社南日本放送

株式会社南日本放送(MBC)



【設立】

1953年6月(今年で創立70周年)
テレビ・ラジオの兼営局

【本社】

鹿児島市

【社是】

ふるさとたっぷり

【企業理念】

地域の人々と喜怒哀楽をともに

【放送活動の2本柱】

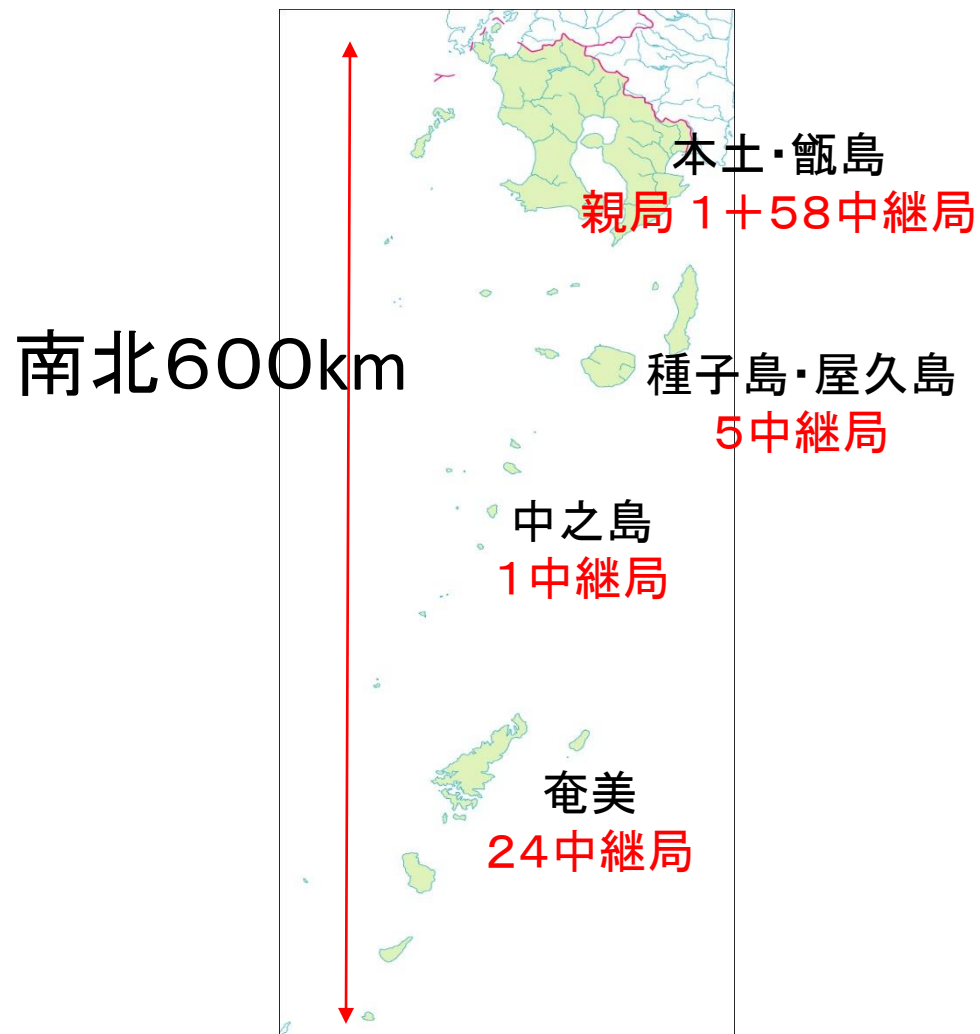
「かごしまじかん」、「防災の日常化」

株式会社南日本放送(MBC)

テレビ	ラジオ	インターネット
<p>■ 自社制作率 13.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ニュースナウ(月～金 18:15～) ➢ かごしま4(月～金 15:49～) ➢ あの日のふるさと(月～金 18:55～) ➢ てげてげ(水 19:00～) ➢ どーんと鹿児島(水 20:00～) ➢ 週刊1チャンネル(土 12:00～) ➢ かごしま防災スイッチ(土 12:55～) ➢ 新窓をあけて九州 ➢ 世界一の九州がはじまる ➢ 日本のチカラ ➢ ダイドーグループ 日本の祭り など 	<p>■ 自社制作率 47.8%</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ Morning Smile(月～金 6:30～) ➢ たんぽぽ倶楽部(月～金 10:00～) ➢ 城山スズメ(月～金 13:30～) ★70年目 ➢ ゆうぐれ 익스プレス(月～金 18:00～) ➢ 土曜ラジオ(土 9:00～) ➢ あまみじかん(土 13:00～) ➢ 青だよ!たくちゃん(土 13:30～) ➢ やくしまじかん(土 16:30～) ➢ Radio BURN(土 18:00～) ➢ たけまる商店営業中(日 10:30～) ➢ てげてげハイスクールハウス(日 14:30～) ➢ 希望のリボン(毎日) ★70年目 など 	<p>■ 自社アプリ 27.5万DL</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ ニュース配信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 自社アプリ、ホームページ ➢ JNN NEWS DIG ➢ Yahoo、スマートニュース他 13 PFで配信 ◎ TVer <ul style="list-style-type: none"> ➢ どーんと鹿児島 を配信 ◎ 独自配信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 災害、選挙特番、コロナ会見等 ⇒ YouTube(アプリ、HP) ➢ スポーツ、イベント等 CM入り配信 ⇒ 配信PFを使用

- ◆ 地域社会の健全な民主主義の発展
- ◆ 地域社会の情報インフラの役割＝情報のライフラインである
- ◆ 地域の特徴を活かし、自律的で持続的な社会をつくる「地域創生」に貢献

◎地上波放送(テレビ)の中継局



【親局】	1	} 計88中継局
【大規模局】	17	
【小規模局】	40	
【ミニサテ】	31	

<参考 九州・沖縄の中継局(JNN系列)>

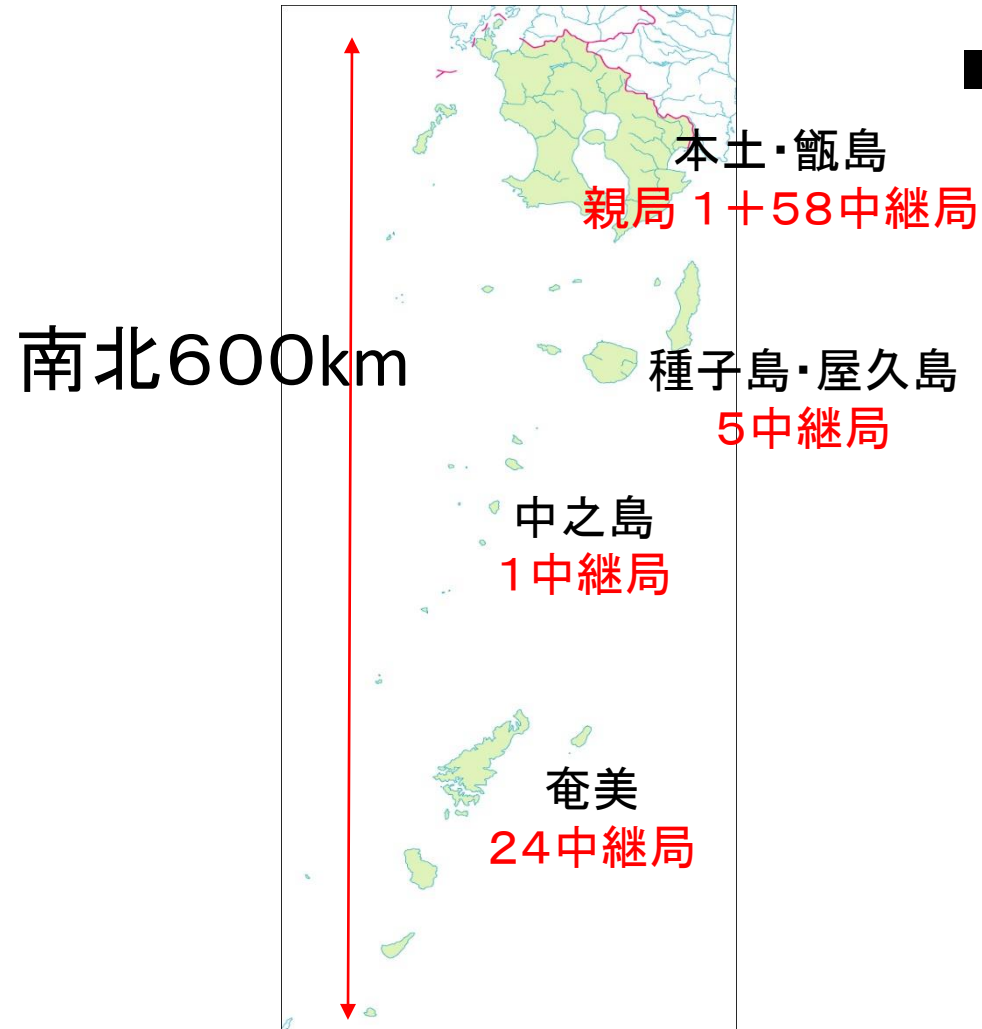
福岡59 長崎68 熊本64

大分67 宮崎46 沖縄31

⇒ 中継局の数には地域差あり

⇒ 鹿児島は離島が多く、
中継局の整備・保守にとって条件的に不利

◎地上波放送(テレビ)の中継局



■鹿児島エリアの中継局整備・保守の現状と課題

【現状】

- ✓ エリアが広く、離島も多いため、全てのの中継局を複数社で共建、共同利用（敷地・鉄塔・局舎・電源設備等）
- ✓ 災害等での障害発生時は、各中継局ごとに定めている幹事社を中心に復旧対応
- ✓ 設備更新は、共同利用している会社同士で更新時期や内容、金額の妥当性等を協議 ⇒ 各社で意思決定

【課題】

- ✓ 現在、更新時期を迎えているが、前回更新時に比べ、機材の調達コストや輸送費、人件費、保守費等が値上がり
- ✓ 電力費の値上がりによる固定費の増加
- ✓ 納期の長期化（24～30か月）

◎地上波放送(テレビ)の中継局

■共同利用型モデルの検討について

- ✓ 共建による更なる合理化の余地がないか？検討や働きかけを進めたい
- ✓ ハード会社への期待はある。ただし、NHKと民放の間で耐用年数や設備の仕様・コストの考え方が異なるほか、新たに発生する「会社の運営コスト」をどのように回収するか、課題もある
- ✓ ハード会社へのNHK参画によるコストダウンには期待。ただし、経済合理性は地域ごとに見極める必要あり

■ブロードバンド等による代替について

- ✓ 視聴者の理解が大前提。その上でBB代替を実施した場合の地上波ビジネスモデルとのマッチングや、中継局ごとの経済合理性を見極めたい
- ✓ ミニサテ継続の場合は、NHK主導での設備更新を期待

■マスター設備の効率化(IP、クラウド化等)について

- ✓ 放送局の心臓部分であるマスターは経営の根幹
- ✓ 研究は必要。経済合理性のみならず、各局のマスター設備に対する考え方(経営判断)が前提となる

◎インターネット配信

■大前提として・・・

キー局、NHK 100%のコンテンツメーカー

ローカル局 自社制作率は平均で約10% 残り90%は言わば流通業(キー局等の番組を地域に届ける)

ほとんどが生放送のニュース・情報番組 PFに載せる価値(番組)は僅かしかない
ローカルにとって配信は「プラスα程度」の収益 大きな期待は寄せられない

■現状認識と懸念

多様なデバイス、CTVの将来的な拡大によって、TVコンテンツの配信ニーズが高まるのは時代の要請

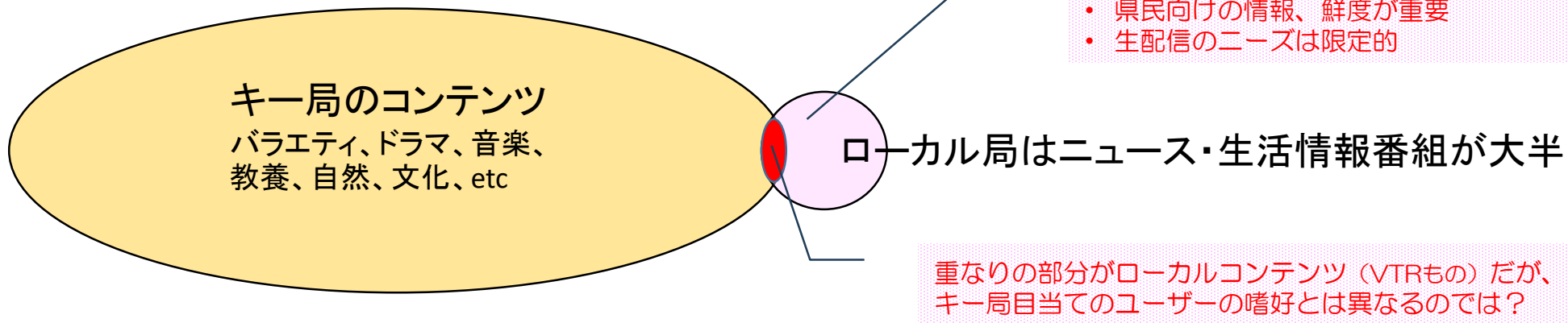
配信PFの議論 (コンテンツ産業論) ... キー局は「コンテンツメーカー」、ローカル局は「生活情報」が中心 同じ土俵に立てない
同時配信はローカル局のビジネスモデルに多大な影響 ⇔ 収益を上げる道筋が描けていない

配信にかかる人、コスト、手間の問題

ローカル局のビジネスモデルが実装されたPFが必要

キー局とも事情が違う

◎インターネット配信



■ローカル局にとっての配信

- ✓ NHKとはビジネスモデルが違う。TVコンテンツ産業を担うキー局ともビジネスモデルが違う？かもしれない
- ✓ 「TVerではローカル番組が埋もれてしまう」との意見 → インターフェイスの問題だけではない？かもしれない



ローカル局にとって、「極力、配信コストがかからず、かつ収益を上げられる」ビジネスモデルが見出せていない中、ローカルの視点が十分とは言えない場づくり議論が先行している印象であり、不安

ローカルPFは民放事業者やローカル連合で検討するのが妥当ではないか

その上で、配信に参加するかは、あくまでも各事業者の経営判断

◎変革期のローカル局として

技術やシステムの変革の中で、ローカル局の地域性が弱まったり、経済合理性が優先されるあまり、地域の人たちへの存在価値が失われてはならない。

これからのローカル局の生命線は地域密着の深化。

あらゆる判断は、常にその目線で検討していく。